

# 市政のかじ取りを 福祉・くらし最優先に切り換えよ

自治体の本来の仕事は福祉や市民のくらしを守ることです。財政調整基金(貯金)を貯めることを優先し、福祉に冷たい吉田市長の市政のかじ取りは逆立ちしています。

6月8日から開かれていた市議会第2回定例会が6月26日に閉会。前議会で賛否が拮抗し僅差で可決した(仮称)株式会社よこすかウォーターサービスの設立が、市長から突然断念の報告、議会軽視とも言える前代未聞の事態です。市長の資格が問われます。

## 大村洋子議員の一般質問

### 全国で頻発する「孤立死」「孤独死」 “生きる支援”体制を横須賀にも

#### キーワードは 訪問～気づき～結びつき

大村洋子議員は市としてできることを具体的に3点提案し市長に質しました。

- ①水道料金滞納で給水停止となった世帯へ水道局、福祉部門、地域の民生委員の連携で見守りを。
- ②滞納対策の施策である「休日一斉訪問催告」行動を行う80人を超える市の職員向けの福祉制度勉強会の開催。
- ③生活保護制度の説明と利用窓口の紹介を「広報よこすか」に掲載すること。



大村議員は光熱水費や国保料などの滞納がある世帯は払いたくとも払えないという生活困窮の問題があり、表面的に滞納徴収をするだけでは本質的な解決にはならないこと。そして、「リスク世帯」は放っておくと重大な状況になりかねないとの観点から、前述のような提案をしました。



大村洋子議員

#### 危機意識の薄い吉田市長

市長は一部については検討するという答弁をしましたが、総じて危機意識が薄く、生活保護制度の「広報よこすか」への掲載については必要なしという冷たい答えでした。

## 横須賀市にも重大な影響

### 福祉バツサリ とんでもない「神奈川臨調」

黒岩知事が設置した県の外部会議「県緊急財政対策本部調査会」(神奈川臨調)が5月26日に、全ての県有施設について「3年間で原則廃止する」。各種団体に交付している補助金も「全廃を原則」とするなどの方向性を打ち出しました。

県財政の再建と銘打って議論が進められていますが、黒岩知事のやり方は、あまりにも乱暴です。

横須賀市で対象になっているものは、三浦しらとり園や三浦ふれあいの村、補助金では、小児医療費助成制度、重度障害者医療費助成制度、ひとり親医療費助成制度などがあります。県民、市民にとって大切な制度の削減ですので、撤回を求め働きかけていきたいと思えます。

## ねぎしかず議員の一般質問

### これはひどい市の無策 母子生活支援施設が廃止に

#### 市有地を貸し付けるなどの 支援をなぜやらないのか

市内に一つしかない母子生活支援施設が老朽化で移設改築を検討してきましたが用地取得ができず止むなく廃止されます。

この施設は困難を抱える母子の自立に向けてのきめ細やかなサポートをしてきており、市にとっても必要不可欠な福祉施設です。

ねぎしかず議員は廃止との結論を急ぐ前に、遊休地を提供するなどして、施設が継続できる援助をするべきと市長に迫りました。

しかし市長は「用地は自前で確保してもらおうのが市の方針」「廃止になっても母子支援の後退にはならない」と冷たい答弁でした。

#### 遊休地を福祉に使うとせず、 売却に固執する市長

日本共産党市議団はこの間、福祉施設設置のために市はもっている土地を無償貸し付けなどして、積極的に支援するべきと粘り強く主張してきました。市長は「財政難」を口実に「未利用地は売却」という考えに固執してきました。これでは市政運営として本末転倒と言わざるを得ません。(別項参照)

#### こども医療費助成 の改善は必至

小児医療助成が就学前までというのは、県下で最低。充実を求めました。

本市より財政の厳しい他市でも政策的判断から実施していることを承知の上で、市長は「財政調整基金を一定程度、積んでおかなければならない」と弁解しました。

同時に「引き続き検討していく」との答弁をせざるを得ませんでした。

#### これでは横須賀の福祉は遅れます

福祉施設への支援が横須賀では極めて貧弱です。

特養老人ホームの建設では一ベッドあたりの補助金が他市の半分以下。(他市400万円以上、本市200万円)

重度心身障がい児者施設、児童養護施設、母子生活支援施設は土地取得の支援なし。他市では公設などのため、土地取得の負担なし。

そのため、本市の重度心身障がい児者施設では土地購入の償還に20年間で年平均1,300万円も負担しなければなりません。



ねぎしかず議員

### 上下水道局長を処分というが、 市長の責任はもっと重い

#### (株)よこすかウォーターサービス設立断念問題

6月26日本会議の最終日、会社設立を断念するとの報告があり、市長が陳謝、他党派の質問に局長を処分すると答弁しました。

顧問弁護士に随意契約は法的に問題があると指摘されたとの理由ですが、それなら3月に議案が出される前に検討が終わっているのが当然であり、議会で可決されたものが急ぎょ取りやめるなどは前代未聞です。

#### 問題の本質を突いた井坂質問

この法的な問題は専門家の中でも見解に幅があり微妙な問題ですが、局長が弁護士の見解を市長に伝えていなかったことで問題とされました。しかし議会でも議論されており、それを知らなかった市長の責任はもっと重くはなりません。

共産党は会社設立に反対した案件ですが、緊急質問で井坂議員は「2年近く論議していたことを弁護士の指摘だけで、その後の検討もなくやめてしまったというのは、市長の行政執行能力に問題がある」と主張しました。

# 米軍や国の言いなりではなく 言うべき時に言うべきことを伝えよ

井坂しんや議員の一般質問

## NLPで他都市の市民が爆音被害を受けている時に、 空母の母港の市長が基地司令官に何も言わなくていいのか

井坂議員は、6月11日の本会議で、横須賀の米軍基地に配備されている原子力空母ジョージワシントンの艦載機が、5月22日～24日にかけてFCLP（陸上空母離着陸訓練）の一環として、NLP（夜間離着陸訓練）を行ったことについて、市長としても厚木基地周辺自治体と一緒に米軍に対し、抗議のアクションを起こすべきだと質問しました。

### 米軍は要請を聞き入れず

この訓練では、艦載機の爆音が住民生活に支障をきたしているということで、訴訟にもなっており、今回5年ぶりに行われた訓練では3000件を超える苦情が寄せられたとのことでした。周辺自治体は事前にNLPの中止を要請しましたが、米軍には受け入れられませんでした。

### 基地関連市との連帯を大切に

横須賀市は、神奈川県と県内の基地関連市でつくる神奈川県基地連絡協議会に名を連ねNLPの禁止などを要望しています。

井坂議員は、要望が無視されたわけで爆音の被害を受けていなくても、市として抗議の意を表すべきだと質しました。

さらに、6月4日に在日米海軍司令官や横須賀基地司令官らと会い、情報交換会を行っています。市長としてNLPのことについて

直接述べる機会があったにもかかわらず、何も言わないばかりか、他の問題での情報提供があったことで司令官に謝意を述べていることをとりあげました。

### 「謝意」ではなく、「抗議」を

井坂議員は、謝意ばかり示すのではなく、一緒に行動をしている他の自治体の住民生活を考え、「言うべきことは言う」という姿勢を市長はなぜとれないのかと質しました。

爆音の被害の根本には、横須賀が空母の受け入れを認めているという問題がある以上、市長として「知らん顔」はできないはずだ。

しかし、吉田市長は横須賀市に被害がないので、爆音のことには「何も言いませんでした」と平然と答弁しました。



井坂しんや議員



## 市民病院とうわまち病院の充実のために、 指定管理者である地域医療振興協会との連携強化を

井坂議員は、市立2病院の運営を行っている地域医療振興協会と市との連携強化、市民病院の充実について質問しました。

### うわまち病院の小児科医が移動

地域医療振興協会は、全国で多くの病院運営を行っています。今年4月から新たに東京都練馬区の光が丘病院の運営を始めました。

その関係で、うわまち病院から3名の小児

科医が光が丘病院に回されました。

さらに地域医療振興協会は、4月に東京ベイ浦安市川医療センターを新しくスタートさせ、平成25年度末までに、18診療科を20診療科に、165床を344床に拡充するという大幅な拡充を計画しています。

### 市立2病院の拡充計画を

地域医療振興協会が1、2年の間に首都圏近郊でこれだけ大きい病院の医師・看護師を増員して取り組もうとしている状況ですので、本市の2病院への影響がでないよう協会との連携強化を求めました。

また、市民病院の診療体制は、いまだに不十分ですので、診療体制を充実するための具体的な計画と手立てについて協会と話し合うことを求めました。



### 議員提案の条例、「空き家等管理条例」 にたいする賛成討論

生活環境を良好に保全し住民の不安を解消するという空き家管理条例に対し、ねぎしかず議員は「これをきっかけに市民の意識啓発になり、行政の取り組み状況が明らかになれば」と願いを表明しつつ、条例案に賛成する討論をおこないました。

また討論の中で、今後の執行にあたっては、課題も多いことを指摘し、処分基準の明確化や、行政代執行に至らせない最大限の努力を執行部側に求めました。



### 2013年度横須賀市 予算に対する要望 をお寄せ下さい

日本共産党横須賀市議団は各団体との懇談や意見交換などをおこない、次年度の横須賀市予算に対する要望としてとりまとめ毎年市長に提出しています。  
ご要望がございましたら、ぜひお寄せ下さい。

怒り沸騰!



## 原発再稼働と 消費税増税

### 原発再稼働、国民はノーだ

#### もう黙ってはられない

20万以上の市民が街頭に出て官邸を包囲し、もう黙っていらえないと声をあげたのは、60年安保以来の画期的出来事です。

#### 「安全神話」を最悪の形で復活

国民の声に耳をかさず強行した再稼働は、一片の道理も、科学的知見もなく全く許せません。「安全神話」の最悪の復活です。

#### 「原発ゼロ」、原子力空母母港撤回を

いまなすべきは、原発ゼロへの決断と原子力空母の母港撤回です。

## 増税と社会保障解体

### 公約違反、日本経済をダメにする

消費税増税法案はもともと公約違反。大増税は消費を冷え込ませ、日本経済に重大な影響をもたらすことは明らかです。

#### 3党談合で自公の悪政復活

3党合意で、自民、公明は最低保障年金制度の撤回を迫り、後期高齢者医療制度の廃止を事実上断念させました。

#### 保育待機児解消できず

子育て新システムは、国や自治体の責任を後退させるものです。子どもの安全・安心も待機児童解消も期待できません。

#### 憲法25条の否定

「社会保障」を自助を基本とし、生活保護の引き下げも検討。人間らしく生きる権利を明記した憲法25条を真っ向から否定するようなものです。

## これでは米犯罪なくせない 山崎裁判、高裁で控訴棄却

6月22日の控訴審判決は横浜地裁判決を基本的に維持しましたが、米軍上司による指導監督の裁量権を地裁判決よりも拡大し、公務外であっても指導監督が及ぶのは、米軍本来の目的を害するものとする新たな「基準」を示すなど、露骨に米軍側に追従した内容となっています。

山崎さんは記者会見で「今回の判決は本当に不当だ、この裁判所の判断では米兵犯罪はなくなる」と厳しく批判しました。